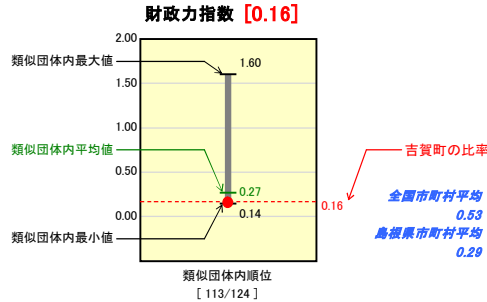


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

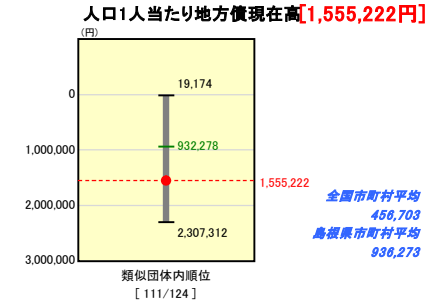
島根県 吉賀町

| | | |
|------|-----------|-----------------|
| 人口 | 7,318 | 人(H19.3.31現在) |
| 面積 | 336.29 | km ² |
| 歳入総額 | 6,233,139 | 千円 |
| 歳出総額 | 6,189,032 | 千円 |
| 歳出総額 | 36.857 | 千円 |

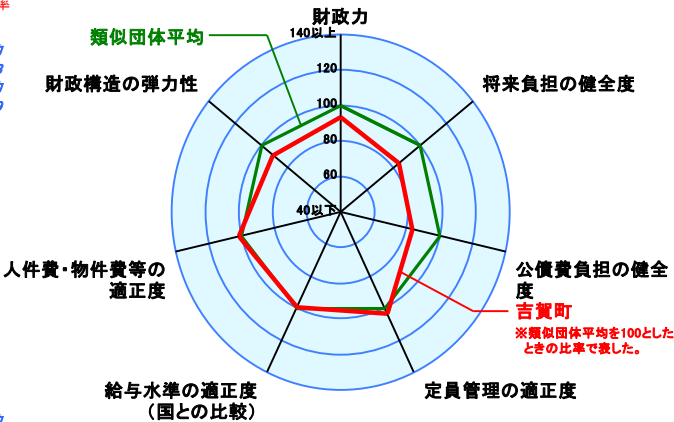
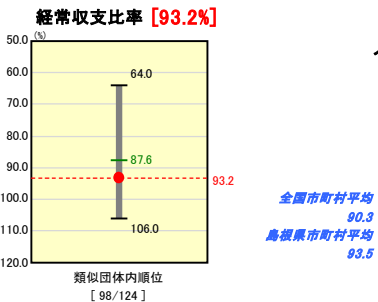
財政力



将来負担の健全度

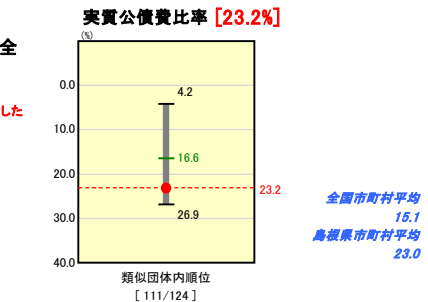


財政構造の弾力性

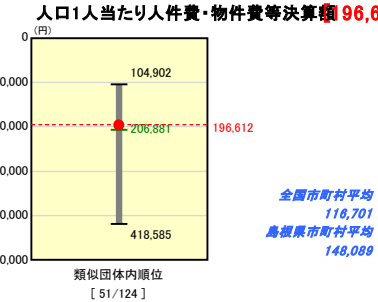


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

公債費負担の健全度

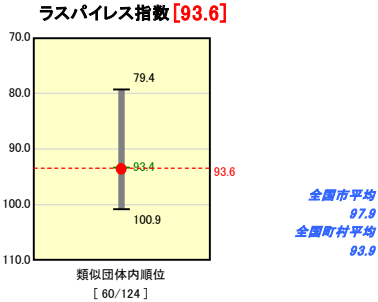


人件費・物件費等の適正度

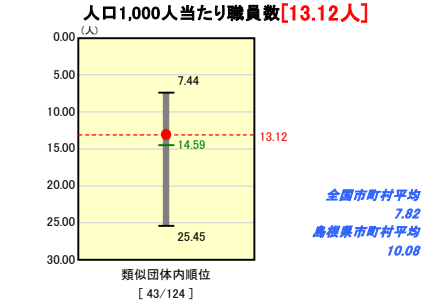


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準の適正度 (国との比)



定員管理の適正度



分析編

【財政力指数】
人口減少や高齢化率の上昇に加え、景気低迷などにより財政基盤が弱く類似団体平均を大きく下回っている。集中改革プランに基づき町税等徴収率向上を図るべく課毎の目標数値を設定し担当課挙げての取り組みと併任併命制度導入により、更なる徴収業務強化を目指す。(参考：H18年度目標数値は、過年度分：税務課23.9%、保健福祉課14.5%、水道課35.0%、町民課30.0%・現年度分：税務課98.0%、保健福祉課97.5%、水道課98.1%、町民課98.3%)

【経常収支比率】
常勤特別職給与5～15%カットや一般職給与5%カットによる人件費の削減などを実施してきているものの類似団体平均を大きく上回っている。集中改革プラン実施項目に基づいて物件費削減に努力しており、特に経常経費の一部について、H19年度当初予算で10%カット、H20年度当初予算において3%カットで予算編成したことにより2年間で4300万円の削減を行った。

【ラスパイレス指数】
H18年度から一般職給与の一律5%カットの実施や昇給制度改正により類似団体平均を0.2上回るところまで改善されている。今後も、定員適正化計画に基づいた定員管理を行い、集中改革プランに明記のとおり20%の定数削減で総人件費の抑制を図る。

【実質公債費比率】
算出方法の変更(債務負担行為に係る元金と一時借入金利子の追加、公営企業債償還額の追加)等により、前年度に比べて3.8ポイント上昇し類似団体平均を大きく上回っている。しかしながら繰上償還の実施等に伴い、H19年度以降比率が下がる見込である。今後も事業の必要性を十分審査検討し、新規発行債抑制と、繰上償還の検討により健全化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
H18年度に266百万円の繰上償還を行ったことや、新規発行債抑制をおこなっていることもあり、前年度に比べて低下している。しかし、依然類似団体平均を大きく上回っており、今後も新規発行債抑制と、繰上償還の検討により健全化に努める。

【人口1,000人あたり職員数】
類似団体平均とほぼ同程度の職員数となっているが、更なる削減により職務の経費・経常経費抑制を図る。職員数については、集中改革プラン明記のとおり原則3人退職に對して1人採用の手法により行うこととし、計画期間最終年度の平成27年度には20%の定数削減を目指す。又、学校給食調理場や留地保育所などの出先機関のあり方についても今後検討する。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均とほぼ同程度の決算額となっているが、人件費については前述のとおり、物件費についても全庁的な事務事業の見直しにより削減に向け努力する。又、指定管理者制度の更なる導入効果を目指す。